

平成 20 年 度

予 算 概 要



公立大学法人 横浜市立大学
YOKOHAMA CITY UNIVERSITY

公立大学法人横浜市立大学 平成20年度予算について

法人化4年目を迎える平成20年度は、中期計画（平成17年度～平成22年度）も後半に入り、中期目標の実現にあたり重要な局面を迎える1年となります。

中期目標の実現はもとより「教育重視・学生中心・地域貢献」という基本的な考えに基づき、大学が更なる大学の魅力づくりに努め、これからの大学間競争を勝ち抜くための施策を従来以上に力強く進めていかなければなりません。

平成20年度予算は、運営交付金が削減されるなかにおいても、寄附金の確保や資産の有効活用、診療収入の更なる増収により自主財源を確保するとともに、既存事業の見直しや施策の優先順位をつけることにより、メリハリの利いた予算となるよう法人の教職員が知恵を出し合い、予算編成を実施しました。

第1 教育を重視する大学運営の取組

幅広い教養と専門的能力の育成を目指す教育を重視する大学として、教養教育と専門教育を有機的に連携させ21世紀を切り拓く力を育てる「実践的な教養教育」を行い、時代の変化に対応しつつ社会を支えていく人材の育成を図ります。

英語教育では、多くの学生がTOEFL500点相当に到達するなど、一定の成果が上がってきたため、上級クラスの増設や英語を取り入れた授業の拡大等により、国際的な人材の育成を推進します。また、念願であった医学科の定員増（60名→80名）が国の緊急医師確保対策の一環として認められたことをうけ、施設の改修や機器等の充実を図ります。

加えて、激化する大学間競争に勝ち残るため、学部コースの見直しや金沢八景キャンパスの整備計画、キャンパスの都心部展開など、更なる大学の魅力づくりのための検討を行います。

第2 学生を中心とした大学運営の取組

学生の学習成果を最大限に引き出すために、学習環境の充実・キャリア開発支援・経済的支援等の学生支援を実施するとともに、可能な限り学生の声を大学運営に反映し、学生のニーズに応える様々な支援プログラムの提供に努めてまいります。

本年度は、奨学資金貸付制度を中心に、授業料の減免制度、災害見舞金給付制度などにより、経済的サポートを充実するとともに、優秀な学生の入学確保や入学後の継続した学習意欲の向上及び教育研究の活性化を図るために、成績優秀者特待生制度を開始いたしま

す。

また、学生が充実したキャンパスライフを送ることができるよう、キャンパス環境整備や教育研究機器の充実、IT環境の整備などキャンパスライフの質を向上するための取組を進めるとともに、老朽化の進む金沢八景キャンパス本校舎の耐震補強の設計を行います。

第3 国際化を推進する大学運営の取組

グローバルな視野をもって、国際社会で活躍できる人材を育成するための支援を引き続き推進してまいります。

本年度は、昨年度設置された「横浜市立大学カリフォルニアオフィス」および「金沢国際交流ラウンジ」を活用し、学生にとって有益な国際交流事業を積極的に展開するとともに、国際的なネットワーク構築の強化を目指します。

また、昨年度開設した「海外フィールドワーク支援プログラム」および「サマーサイエンスプログラム」（英語による集中授業）の内容を、横浜市内にある国際機関との連携を図ることで充実させ、国際社会で通用する開かれた大学づくりを目指します。

第4 地域に貢献する大学運営の取組

横浜市が有する意義ある大学として、大学の人的・知的財産を活用しながら、産学連携や生涯学習の推進、更には市民医療の向上など、地域貢献に引き続き取り組みます。

本年度は、特に先端医科学研究センターにおいて、開発型医療に係る研究開発プロジェクトを促進するほか、臨床応用につながる研究成果の創出を目指します。更に、治験推進センター機能を強化することにより、附属2病院における臨床試験を推進し、医療水準の更なる向上に貢献してまいります。また、先進的治療法である重粒子線がん治療にかかる人材育成を進めるとともに、先進的施設との「テレカンファレンス」を試行します。更に、医師不足診療科対策や看護師の市内定着対策といった地域における緊急的な課題にも積極的に対応してまいります。

第5 地域医療の充実に貢献する大学附属2病院の取組

附属病院及び附属市民総合医療センター（以下「センター病院」という。）は、大学附属の病院として、医療安全管理の徹底及び患者本位の医療に配慮しながら、高度で安全な医療を常に提供します。また、医師をはじめとする医療関係者の育成・確保に努めるとともに、医学研究・開発を推進し、地域医療の充実に貢献してまいります。

本年度も、産科・小児科等の医師不足分野における医師の育成・確保を行うことによって医師の安定供給に努めるほか、災害時対応要員の確保のための施設確保等を行います。

附属病院では、特定機能病院及び地域がん診療連携拠点病院として、高度・先進医療やがん診療機能の向上に取り組むほか、電子カルテシステムを導入し、効率的な医療サービスの提供に努めます。また、医療従事者の控室・更衣室等を整備することによって労働環境の向上を図るとともに、医学部と病院の一体的な運営に取り組んでまいります。

センター病院では、三次救急機能を備えた病院として、難度の高い急性期医療とともに医療ニーズに適した診療機能の更なる充実を図ります。また、地域医療支援病院として、地域医療従事者向け研修の充実をはじめ地域医療連携に積極的に取り組みます。更に、災害医療拠点病院として、災害発生時における受入体制の強化や医療支援体制の充実に取り組んでまいります。

目 次

公立大学法人横浜市立大学予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁

平成20年度予算における主な事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 頁

大 学

大学予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁

1 教育を重視する大学運営の取組・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁

2 学生を中心とした大学運営の取組（学生支援の強化） 6 頁

3 国際化を推進する取組・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁

4 地域に貢献する大学運営の取組・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 頁

附属2病院

5 地域医療の充実に貢献する大学附属2病院の取組・・・・ 9 頁

附属病院予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 頁

附属病院の取組・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 頁

附属市民総合医療センター予算総括表・・・・・・・・ 13 頁

附属市民総合医療センターの取組・・・・・・・・ 14 頁

【参考 1】 運営交付金の考え方・・・・・・・・ 15 頁

【参考 2】 平成20年度 収支計画・・・・・・・・ 16 頁

【参考 3】 横浜市一般会計が承継した横浜市立大学にかかる
市債の状況・・・・・・・・ 16 頁

【参考 4】 附属2病院の分娩介助料及び非紹介患者加算額の
見直しについて・・・・・・・・ 17 頁

公立大学法人横浜市立大学予算総括表

(単位：千円)

	区 分	本 年 度	前 年 度	差 引	伸び率
支 出	大 学 費	11,852,566	11,829,592	22,974	0.2%
	附 属 病 院 費	20,667,634	19,337,807	1,329,827	6.9%
	セ ン タ ー 病 院 費	21,169,415	19,888,000	1,281,415	6.4%
	支 出 合 計	53,689,615	51,055,399	2,634,216	5.2%
収 入	大 学 収 入	3,994,382	3,988,457	5,925	0.1%
	附 属 病 院 収 入	16,108,708	15,216,390	892,318	5.9%
	セ ン タ ー 病 院 収 入	19,695,670	17,988,707	1,706,963	9.5%
	運 営 交 付 金 ・ 長 期 貸 付 金	13,640,730	13,185,947	454,783	3.4%
	目的積立金取崩収入	620,000	898,917	△278,917	皆増
	収 入 合 計	54,059,490	51,278,418	2,781,072	5.4%

平成20年度 公立大学法人横浜市立大学の主な事業

●英語教育の充実（大学） 93,501 千円

昨年度に設置した「プラクティカル・イングリッシュ・センター」において、英語教育の内容に関する企画・立案・実施を担当するインストラクターの増員を行い、学習指導の充実を図ります。また、上級英語や英語を取り入れた授業の拡大など TOEFL500 点相当を達成した学生に対するカリキュラムを充実してまいります。

●国際化の推進（大学） 42,779 千円

昨年度に新規設置した「横浜市立大学カリフォルニアオフィス」及び「金沢国際交流ラウンジ」を活用し、学生に有益な教育交流事業を展開するとともに、「海外フィールドワーク支援プログラム」及び「サマーサイエンスプログラム」等の各種事業を実施し、大学の国際化を進めます。

●医師不足診療科にかかる専門医の確保・育成（附属2病院） 55,000 千円

産科、小児科等の医師の不足分野において医師の育成・確保を行うため、市大附属病院において女性医師の勤務環境の改善、研修環境の充実や後期臨床研修医の増員、宿舎の確保等を実施し、医師の安定供給に努めることにより地域医療の充実に貢献してまいります。

●医学部医学科定員増対応事業（大学）＜新規＞ 35,253 千円

念願であった医学部医学科の定員増（60名→80名）が国の緊急医師確保対策の一環として認められたことをうけ、実習室・実験室等の施設の改修や実習器材・事務機器等の充実を行います。

●先端医科学研究センターの整備・運営（大学）＜拡充＞ 226,650 千円

開発型医療を指向した研究開発プロジェクトの研究成果の創出に向けて、本年度は共同研究センターを設置し、研究開発に必要不可欠な最先端の研究機器の整備や技術員の配置などを行います。さらに民間企業等との共同研究資源となるリソース（検体）の蓄積数の増加を図るため、検体管理システムの機能を充実します。

●**重粒子線がん治療にかかる人材育成等（大学・附属2病院）** **9,350 千円**

重粒子線がん治療に対応できる、高度で専門的な知識や技術を有する医師等の育成のため、関連施設への研修派遣を引き続き進めます。また、重粒子線がん治療を行っている先進的な施設との「テレカンファランス」を試行します。

●**横浜市立大学看護学科進路対策等検討費（大学）〈新規〉** **2,000 千円**

昨今の看護人材の不足状況を鑑み、これからの看護学科のカリキュラムや入試制度、更には学生定員など、卒業生の市内定着を図るための総合的な改善策を検討します。

●**キャンパスの環境改善（大学）** **340,070 千円**

金沢八景キャンパス体育館の外壁改修や医学部解剖実習室のホルムアルデヒド対応など、キャンパスの環境整備を進めるとともに、教育研究機器の充実を図ります。また、新たな魅力づくりとなる施設のあり方について引き続き検討を進めます。

●**金沢八景キャンパス校舎耐震改修等事業（大学）〈新規〉** **14,000 千円**

金沢八景キャンパスには昭和56年に改正された建築基準法の耐震基準を満たしていない校舎が存在しています。このため、学生、教職員の安全確保のために順次補強工事を計画しており、本年度は本校舎東・北棟耐震補強工事の実施設計を行います。

●**電子カルテシステムの導入（附属病院）（3ヵ年計画の2年目）** **740,000 千円**

「市民が心から頼れる病院」として高度でかつ安全な医療を提供するため、電子カルテシステムの導入に向けて引き続き取り組みます。導入により、会計や薬待ち時間の短縮化、検査の迅速化が実現されるとともに、診療情報を画面で分かりやすく説明するなど、患者さん本位の医療に活用してまいります。

[大 学]

【大学予算総括表】

(単位:千円)

	本年度	前年度	差引	備考
支出計	11,852,566	11,829,592	22,974	
経営企画費	7,350,650	7,209,435	141,215	人件費含む
国際総合科学部費	720,761	773,825	△53,064	
医学部費	1,124,874	988,173	136,701	
共通教養費	153,498	129,505	23,993	
学生支援費	190,675	179,647	11,028	
アドミッションズセンター費	56,716	51,967	4,749	
研究推進費	1,525,009	1,690,963	△165,954	
国際化推進費	42,779	46,953	△4,174	
エクステンションセンター費	59,636	62,080	△2,444	
学術情報センター費	271,878	284,879	△13,001	
営繕費	89,768	146,565	△56,797	
施設整備費	266,322	265,600	722	
収入計	11,872,560	11,829,592	42,968	
授業料等収入	2,693,930	2,694,949	△1,019	
その他収入	1,300,452	1,293,508	6,944	
運営交付金	7,878,178	7,447,299	430,879	
目的積立金取崩収入	-	393,836	△393,836	

1 教育を重視する大学運営の取組

事業内容

幅広い教養と高い専門的能力の育成を目指す実践的な国際教養大学を実現するため、総合的な人間力を高める「高度教養教育」を行います。

学部教育においては、全学生が「幅広い教養と高い専門的能力、豊かな人間性・倫理観」を修得するベースとなる共通教養教育を引き続き行います。

英語教育においては、教育内容の企画・立案・実施を担う「プラクティカル・イングリッシュ・センター」のインストラクターを増員し、学習指導の充実を図ります。更に、多くの学生がTOEFL500点相当に到達するなど、一定の成果が上がってきたため、上級クラスの増設や英語を取り入れた授業の拡大などにより、国際的な人材の育成を推進します。

また、医学部医学科では、定員増（60名→80名）が国の緊急医師確保対策の一環として認められたことをうけ、実習室・実験室等の施設の改修や実習器材等の充実を行います。

国際総合科学研究科と医学研究科による大学院教育においては、学部教育を基礎とした専門教育を行い、高度な専門的職業人及び研究者としての人材を育成します。

更に、教育活動支援の組織体制を整備し、学生教育の質の向上を図ることに加え、激化する大学間競争に勝ち抜くため、社会ニーズ・国内外の他大学の動向について調査・分析を進めるとともに、学内シーズの発掘を行い、学部コースの見直し、キャンパス整備計画、キャンパスの都心部展開など、本学の更なる魅力づくりに向けて検討を進めます。

また、優秀な学生を確保するため、大学案内の充実、オープンキャンパスの開催、学部・大学院の広報媒体充実などにより、教育内容や入試制度について、積極的に広報してまいります。

[本年度の主な事業内容]

1 学部及び大学院教育の充実	881,040千円
(1) 英語教育の充実	
・教育内容の企画・立案・実施を担う「プラクティカル・イングリッシュ・センター」のインストラクターの増員、上級英語の充実、英語を取り入れた授業の拡大 《拡充》	
(2) 医学部教育の充実 《新規》	
・医学部医学科学生定員増に必要な実習室・実験室等の施設改修や実習機器等の整備	
・質の高い看護人材を地域へ輩出するためのカリキュラムや入試制度、学生定員等に関する先進事例の調査・分析と改善策の検討	
(3) 大学院教育の充実	
・学部での専門（教養）教育と連動した実践的で高度な専門教育の実施	
・外部研究機関等との連携による教育研究活動の一層の充実	
・「がんプロフェッショナル養成プラン」等、補助金の活用による教育内容の充実 《新規》	
2 教育活動支援の充実	6,603千円
・FD（授業方法・内容を改善・向上させるための組織的な取組）を支援する組織体制を整備し、教育活動支援の取組を推進 《拡充》	
3 横浜市大ブランド創出事業	23,000千円
・教育内容の充実やキャンパス整備計画等、更なる大学の魅力づくりに向けた調査・検討	
4 学生募集のための入試広報の充実	19,962千円

2 学生を中心とした大学運営の取組（学生支援の強化）

事業内容

学生のキャンパスライフを充実させるため、学習環境支援、キャリア開発支援を行うとともに、様々な活動を通じて、自己の成長が実現できるよう、多面的な支援プログラムの提供に努めます。

キャリア・就職対策については企業との交流機会の充実、キャリアサポーター制度（先輩学生からのサポート）の拡大、国内外での就労体験などの職業を知る機会の提供を通じ、職業観の醸成を図ります。また、充実した学生生活を支援するため、サークル活動等への支援や心身の健康相談等を支援する保健管理センター機能の強化を図ります。

経済面での支援については、従来から実施している奨学資金貸付制度を中心に、授業料減免制度、災害見舞金給付制度などによる充実を図るとともに、成績優秀者特待生制度を開始し、市大への優秀な学生の入学確保や入学後の継続した学習意欲の向上に努めます。

施設・設備については、学生が充実したキャンパスライフを送ることができるよう、引き続きキャンパス環境の改善や教育研究機器の充実に努めるとともに、キャンパス整備計画やキャンパスの都心部展開など大学の更なる魅力づくりに向けた検討を進めてまいります。更に、本年度は情報教育実習用システムを含む基幹システムの構築を行い、利便性・安全性を向上させるとともに、情報実習室端末の増設等により IT 環境での学習機会の充実を図ります。

また、金沢八景キャンパスの施設の安全性を高めるため、計画的に校舎の耐震補強を進めてまいります。本年度は本校舎東・北棟の耐震補強工事の実施設計を行います。

学術情報センターでは、図書資料を充実し、開館時間延長や土日開館など使い易い利用者サービスを提供するとともに、学生の情報活用能力の向上のため、教育（科目）と連携したレファレンス・ガイダンスを実施するなど、学生の能動的な知の獲得の実現を支援してまいります。

【本年度の主な事業内容】

1 キャリア・就職支援対策の充実	14,193 千円
・ 合同企業セミナー、キャリアサポーター制度の拡大、各種ガイダンスや就職相談の実施 ・ 国内外のインターンシップやキャリアメンター制度の拡大	
2 学生生活の支援	56,950 千円
・ 各種サークル活動支援、保健管理センター機能の充実・強化<<拡充>>	
3 奨学金制度、成績優秀者特待生制度などによる学生支援	117,559 千円
・ 授業料減免制度、奨学資金貸付制度、災害見舞金給付制度の実施 ・ 在学生、入学生を対象とした成績優秀者特待生制度の実施	
4 キャンパスの環境改善（一部再掲）	340,070 千円
・ 金沢八景キャンパス体育館の外壁改修、医学部解剖実習室のホルムアルデヒド対応等 ・ キャンパス整備計画やキャンパスの都心部展開など大学の魅力づくりに向けた検討	
5 IT環境の充実<<拡充>>	224,097 千円
・ 情報教育実習用システムを含む基幹システムの構築、情報実習室端末の増設等	
6 金沢八景キャンパス校舎耐震改修等事業<<新規>>	14,000 千円
・ 本校舎東・北棟耐震補強工事の実施設計	
7 学術情報センターの学習環境の充実	271,878 千円
・ 学生用図書資料の充実、学生ライブラリストッフの活用、LL 教室等の土日開館等	

3 国際化を推進する大学運営の取組

事業内容

国際社会で通用する知識・スキルやものの考え方を身に付け、グローバルな視野を持って活躍できる人材を育成するために、国際的な人脈形成が可能となるようなキャンパスづくりへ向けた具体的な取り組みを実施します。また、本年度は組織体制を充実・強化し国際化の推進を一層進めてまいります。

学生の海外修学支援に関しては、「海外フィールドワーク支援プログラム」を継続して実施し、学生の海外における調査研究がより効果的に実施されるような改善を行います。また、 Semester 単位の長期留学プログラムの開設へ向け、UCSD 等英語圏の協定校との協議、調整を行うとともに、留学先で取得した学習成果（単位等）を適切に評価する方法について検討します。

海外からの留学生受入れ交流の推進に関しては、「サマーサイエンスプログラム」を継続実施し、JICA や国連大学等横浜市内の国際機関との連携を進め、教育内容を充実させるとともに、「金沢国際交流ラウンジ」との協働で、地域レベルでの国際交流活動に市大の学生および留学生が参画できるような事業を展開します。また、交換留学生用宿舎の住環境の整備を進めます。

国際学術交流の推進に関しては、連携協力に関する覚書を締結した FDA（米国食品・医薬品管理庁）等の海外機関から著名な研究者を招聘し、関連授業の実施やセミナーを開催することで、教職員や学生が国際的かつ実践的な教育研究状況を学べるような支援を行います。

国際化へ向けた戦略の推進に関しては、昨年度に開設した「横浜市立大学カリフォルニアオフィス」を活用し、遠隔授業や市大生のインターンシップ等の実現へ向けた企画、立案など海外でのネットワーク構築を強化します。また、海外から優秀な学生を受け入れるための宿舎の確保に関し、全学的なキャンパス整備計画のなかで、方策を検討します。

また、国際的な人材を育成するため、プラクティカル・イングリッシュ・センターのインストラクターを増員するほか、英語を取り入れた授業の拡大など、英語教育の充実を図ります。

【本年度の主な事業内容】

1 学生の海外修学支援	13,774 千円
・「海外フィールドワーク支援プログラム」の効果的な支援および運営 ・英語圏の海外協定校への長期学生派遣プログラム導入の調整	
2 留学生受入れ交流推進	8,560 千円
・「サマーサイエンスプログラム」（英語による集中授業）の企画運営 ・「金沢国際交流ラウンジ」と市大生、留学生との交流活動支援	
3 国際学術交流の推進	13,540 千円
・FDA（米国食品・医薬品庁）からの研究者招聘とセミナーの開催	
4 国際化へ向けた戦略推進	6,905 千円
・「横浜市立大学カリフォルニアオフィス」の機能充実と活動支援 ・海外大学および研究機関等とのネットワーク構築強化 ・優秀な留学生受け入れのための宿舎確保に関する企画および立案	
5 国際的な人材育成のための英語教育の充実《拡充》（再掲）	93,501 千円
・プラクティカル・イングリッシュ・センターのインストラクターの増員、上級英語の充実、英語を取り入れた授業の拡大	

4 地域に貢献する大学運営の取組

事業内容

横浜市が有する意義ある大学として、大学の人的・知的財産を活用しながら、産学連携や生涯学習の推進、更には市民医療の向上など、地域への貢献を一層推し進めます。

研究面では、質の高い学生教育を実現するための研究に加え、国家プロジェクトや民間企業との共同研究など、引き続き外部資金の獲得拡大に努めながら、国際的な学術の進展や地域社会に貢献するための研究を推進します。また、木原生物学研究所では、理化学研究所横浜研究所など、他の研究機関とも連携を図りながら、最先端の植物ゲノム科学研究をより一層、推進します。

生涯学習面では、多様な市民ニーズ等に応えるため、外部機関とも連携しながら、教養・専門・市民医療の各分野で多彩な専門講座を開催し、市民の学習機会の拡大を図ります。

医学面においては、先端医科学研究センターで、市民の健康維持や医療水準の向上を目的とする開発型医療に係る研究開発プロジェクトを促進し、最先端の治療法、創薬といった臨床応用につながる成果の創出を目指します。更に、治験推進センター機能を強化することにより、附属2病院における臨床試験の推進を支援し、医療水準の更なる向上に貢献してまいります。

また、従来のがん治療に比べて、身体的負担の少ない先進的治療法として注目されている「重粒子線がん治療」に対応できる、高度で専門的な知識や技術を有する医師等を育成するため、関係機関への研修派遣を引き続き進めるほか、重粒子線がん治療を行っている先進的施設と、テレビ会議システムを用いた遠隔カンファレンス（「テレカンファレンス」）を試行します。

このほか、かねてより念願であった医学部医学科の定員が、本年度60名から80名に増員することに伴い、新たに「神奈川県地域医療枠」20名を設け、医師不足問題や地域医療への貢献に積極的に取り組みます。更に、昨今の看護人材の不足状況を踏まえ、看護学科卒業生の市内定着を図るため、カリキュラムや入試制度、学生定員等の改善策について多角的に検討を行います。

【本年度の主な事業内容】

1 戦略的研究の推進	148,610千円
・大学の重点研究分野、地域貢献、若手人材育成を対象とした研究の推進	
2 産学連携の推進	859,361千円
・研究成果の特許化、企業への技術移転など、知的財産を機関として管理活用	
3 生涯学習の推進	59,636千円
4 先端医科学研究センターの整備・運営《拡充》	226,650千円
・研究開発に必要不可欠な最先端の研究機器の整備や技術員の配置、検体の蓄積数増加に向けた検体管理システムの機能充実	
5 重粒子線がん治療にかかる人材育成等	9,350千円
・関係機関への職員の研修派遣と、先進的施設との「テレカンファレンス」の試行	
6 医学部医科学学生定員増の実施《新規》（再掲）	35,253千円
・学生定員増に必要な実習室・実験室等の施設改修や実習機器等の整備	
7 看護学科卒業生の進路対策の検討《新規》（再掲）	2,000千円
・カリキュラムや入試制度、学生定員等に関する先進事例の調査・分析と改善策の検討	
8 学術情報センター（図書館）の利用機会拡充（再掲）	179,930千円
・「市民利用制度」による図書貸出、市民及び地域医療関係者向け情報検索講習会の開催	

[附 属 2 病 院]

5 地域医療の充実に貢献する大学附属2病院の取組

附属病院及び附属市民総合医療センター(センター病院)は、大学附属の病院として、患者本位の高度で安全な医療を提供してまいります。運営にあたっては、2病院の役割や位置づけを考慮しつつ、それぞれの特性を最大限発揮するとともに、自主的な経営を目指し、引き続き中期計画を確実に推進してまいります。

(1) 本年度予算 事業費

◇附属病院 : 20,667,634千円

◇附属市民総合医療センター : 21,169,415千円

(2) 附属2病院の主な役割・位置づけ

◇附属病院

- ・ 特定機能病院として、幅広い分野で高度・先進医療等を積極的に行います。
- ・ 医学部等と連携し研究・開発等に携わるほか、臨床医学研究を積極的に行います。
- ・ 医学部学生の教育については、臨床実習を中心に全般にわたり関わります。
- ・ 他の特定機能病院の経営手法も考慮し、教育・研究のバランスを図りながら収支改善を進めます。

◇附属市民総合医療センター

- ・ 大学病院として、幅広い分野の三次救急・難度の高い急性期医療を担います。
- ・ 地域医療機関と密接な連携を進める地域医療を支援する病院を目指します。
- ・ 生涯学習も含めた医師の卒後教育にも対応してまいります。
- ・ 市民医療に徹した病院として、より自立した経営を見据え、地域中核病院や市民病院等の経営手法を参考に対応します。

(3) 規模・診療機能等

◇附属病院

開 院 年 月 日	平成3年7月1日	病 床 数	623床
所 在 地	横浜市金沢区		
診 療 科	(27診療科) ※ 20年3月現在 リウマチ・血液・感染症内科、呼吸器内科、腎臓・高血圧内科、循環器内科、消化器内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科、脳卒中科、神経科、小児科、一般外科、心臓血管外科・小児循環器科、消化器・肝移植外科、臨床腫瘍科・乳腺外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、歯科・口腔外科、麻酔科、脳神経外科、リハビリテーション科、形成外科、小児精神神経科		

◇附属市民総合医療センター

開院年月日	平成12年1月1日	病床数	720床 (一般:670床、精神:50床)
所在地	横浜市南区		
診療科	(9疾患別センター、18診療科) ※19年度診療科再編後 高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター、リウマチ膠原病センター、炎症性腸疾患(IBD)センター、精神医療センター、心臓血管センター、消化器病センター、呼吸器病センター、小児総合医療センター、総合診療科、血液内科、腎臓内科、内分泌・糖尿病内科、神経内科、乳腺・甲状腺外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科・腎移植科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、歯科・口腔外科・矯正歯科、麻酔科、脳神経外科、リハビリテーション科、形成外科		

(4) 附属2病院の取組内容

ア 安全で安心できる医療の提供

安全管理を病院運営の基本とし、インフォームドコンセントの一層の充実など、これまで培ってきた医療安全への取組と安心できる医療の提供を引き続き推進します。

イ 健全な病院経営への取組

職員の経営参画意識の向上に取り組み、病床利用率の維持・向上など診療収入の確保に努めるとともに、経費削減や効率的な執行管理を図り、より自立的かつ持続的な健全経営の確立を目指します。

ウ 地域医療への貢献と患者サービスの向上

地域医療機関との連携を一層推進し、地域医療の充実・向上に貢献していくとともに、時代のニーズにあわせた医療サービスを提供するなど、患者の満足度向上に努めます。また、そのために、人材の確保が困難な状況にある看護師について、勤務環境の改善や採用活動の強化に取り組み、確保を図ります。

エ 高度先進医療の推進

高度かつ先進的な医療を行うための研究及び技術開発を積極的に行い、大学病院としての特性を引き続き発揮します。

オ 良質な医療人の育成

大学病院の使命である医療人の育成について、学生教育から生涯学習まで幅広い教育を実施し、良質な医療人を引き続き輩出してまいります。

【附屬病院予算総括表】

(単位：千円)

	本年度	前年度	差引	備考
収益的收入計 A	18,650,405	18,254,629	395,776	
入院収入	10,909,500	10,218,064	691,436	
外来収入	4,405,590	4,358,534	47,056	
その他自己収入	653,618	639,792	13,826	
運営交付金	2,681,697	2,867,939	△186,242	
目的積立金取崩収入	-	170,300	△170,300	
収益の支出計 B	18,253,394	18,079,603	173,791	
人件費	8,492,881	8,574,723	△81,842	
材料費	5,473,431	5,369,771	103,660	
経費等	4,287,082	4,135,109	151,973	
収益の収支差引 C = A - B	397,011	175,026	221,985	
資本的收入計 D	2,054,240	1,258,204	796,036	
補助金収入	140,000	-	140,000	
運営交付金	541,240	151,750	389,490	
長期借入金	1,173,000	978,000	195,000	
目的積立金取崩収入	200,000	128,454	71,546	
資本の支出計 E	2,414,240	1,258,204	1,156,036	
施設整備経費	2,097,240	1,106,454	990,786	
長期借入金償還元金	317,000	151,750	165,250	
資本の収支差引 F = D - E	△360,000	-	△360,000	

【附属病院の取組】

1 主な収入の状況

	本年度	前年度	差引
入院収入	10,909,500千円	10,218,064千円	691,436千円
入院単価	52,500円	48,709円	3,791円
年間入院患者数	207,800人	209,777人	△1,977人
(1日あたり入院患者数)	569人	573人	△4人
外来収入	4,405,590千円	4,358,534千円	47,056千円
外来単価	9,800円	10,010円	△210円
年間外来患者数	449,550人	435,418人	14,132人
(1日あたり外来患者数)	1,850人	1,785人	65人

2 主な事業内容

◇医療の安全性や患者サービスの向上、チーム医療の推進、経営の効率化などを目指し、中期計画に基づき電子カルテシステムを導入します。《継続》

平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
660,000千円	740,000千円	460,000千円	1,860,000千円

財源：長期借入金（横浜市からの借入れ）

◇近隣に宿舎を借り上げるにより不足診療科の医師や若手医師を確保するとともに、災害時の迅速な対応が図れるようにします。また、産科・小児科等の医師の不足分野における医師の育成・確保のため、引き続き女性医師の勤務環境の改善や研修プログラムの充実等を図り、地域医療の充実に貢献してまいります。

◇医療従事者の控室・更衣室等を整備することによって、医師や看護師の労働環境の向上や優秀な研修医の確保を推進します。《新規》

◇給湯配管改修工事に着手し、安心して安全な医療の提供に向けて段階的にインフラを整備します。《新規》

◇地域がん診療連携拠点病院^{※1}として放射線治療機器（リニアック）を最新の機器に更新し、高度な治療方法である定位放射線治療や強度変調放射線治療（IMRT）^{※2}を実施するとともに、専門の医療従事者を育成します。《拡充》

※1 地域がん診療連携拠点病院・・・

全国どこでも質の高いがん医療を受けることができるよう、この目標の実現に向けて、都道府県による推薦をもとに厚生労働大臣が指定した病院です。

※2 強度変調放射線治療（IMRT）・・・14頁に説明あり

【附属市民総合医療センター予算総括表】

(単位：千円)

	本年度	前年度	差引	備考
収益的収入計 A	20,683,285	19,606,993	1,076,292	
入院収入	14,120,422	12,952,176	1,168,246	
外来収入	4,610,800	4,084,560	526,240	
その他自己収入	964,448	951,971	12,477	
運営交付金	987,615	1,465,959	△478,344	
目的積立金取崩収入	-	152,327	△152,327	
収益的支出計 B	20,370,415	19,559,000	811,415	
人件費	10,127,638	10,143,202	△15,564	
材料費	6,496,084	5,595,018	901,066	
経費等	3,746,693	3,820,780	△74,087	
収益的収支差引 C = A - B	312,870	47,993	264,877	
資本的収入計 D	799,000	329,000	470,000	
補助金収入	-	-	-	
運営交付金	179,000	75,000	104,000	
長期借入金	200,000	200,000	-	
目的積立金取崩収入	420,000	54,000	366,000	
資本的支出計 E	799,000	329,000	470,000	
施設整備経費	674,000	254,000	420,000	
長期借入金償還元金	125,000	75,000	50,000	
資本的収支差引 F = D - E	-	-	-	

【附属市民総合医療センターの取組】

1 主な収入の状況

	本年度	前年度	差引
入院収入	14,120,422 千円	12,952,176 千円	1,168,246 千円
入院単価	58,114 円	55,853 円	2,261 円
年間入院患者数	242,978 人	231,898 人	11,080 人
(1日あたり入院患者数)	666 人	634 人	32 人
外来収入	4,610,800 千円	4,084,560 千円	526,240 千円
外来単価	10,256 円	9,300 円	956 円
年間外来患者数	449,550 人	439,200 人	10,350 人
(1日あたり外来患者数)	1,850 人	1,800 人	50 人

2 主な事業内容

- ◇平成11年度の開院時に購入した旧世代の放射線治療機器については、地域医療機関等からの要請に十分に応えるためリニアックに更新するとともに、高度な治療方法である「強度変調放射線治療（IMRT）」^{※2}を展開します。
- ◇診療面に加え、医師の研究環境の充実を図るため、臨床試験支援管理室及び臨床研究センターを設置します。さらに若手医師の宿舎確保対策としてワンルームマンションを借上げます。《新規》
- ◇当院に求められる災害医療拠点病院^{※3}の機能を将来に向けて強化するため、救急棟の施設・設備調査を行います。《新規》
- ◇継続的な医療機能改善を実現するための体制をつくり、機能の充実を図ります。《新規》
- ◇地域医療支援病院の機能を高めるため、地域医療連携関連部署の組織強化を行います。

※2 強度変調放射線治療（IMRT）・・・

多分割絞り（マルチリーフコリメータ）により放射線に強弱をつけ、照射したい部分に合わせて放射線量をコントロールする放射線治療のことです。

※3 災害医療拠点病院・・・

災害時における初期救急医療体制の拠点となる医療機関で、被災地内の傷病等の受入れ及び搬出を行なうこと等、災害時において重要な役割を担う医療機関です。

【参考 1】運営交付金の考え方

法人においては、中期計画で運営交付金の考え方を以下のとおり整理し、この考え方を積算基準として横浜市から運営交付金を交付されています。

1 大学

大学の経費を「学費対象経費」と「学費対象外経費」に分け、

(1) 「学費対象経費」については、その財源として、

①国の私立大学への補助金相当額、

②私立大学との授業料格差相当分を基準として運営交付金を算定する。

(2) 学費対象外経費については、横浜市と法人で個々の事業ごとに調整し、運営交付金を交付する。

(地域貢献など市の施策に基づき実施している事業費、市が負担する退職手当及び施設整備費相当額)

(3) 基準を超える経過措置としての運営交付金は、平成22年度までの解消を目指す。

	17年度(予算)	20年度(予算)	22年度(予定)
学費対象経費及び学費対象外経費分	7,178 百万円	7,327 百万円	7,121 百万円
経過措置分(基準を超えた額)	637 百万円	336 百万円	—
中期計画に基づく分	7,815 百万円	7,663 百万円	7,121 百万円
本年度の学費対象外経費増減分 ・市の重点施策として実施する「医学部定員増対応」、「先端 医科学研究センター整備運営」、「重粒子線がん治療にかかる 人材育成等」、「横浜国立大学看護学科進路対策検討」、「金沢 八景キャンパス校舎耐震改修」にかかる増額分、及び「エク ステンションセンター管理運営」にかかる減額分	—	215 百万円	—
大学 合計	7,814 百万円	7,878 百万円	7,121 百万円

2 附属2病院

(1) 民間病院と同様の医療は、民間病院への補助等に準拠する。

(2) 市立病院等が果たすべき役割として実施しているものは、事業の役割を客観的に把握した上で、廃止
または見直しを行う。

(3) 公営企業の性格上市立病院に一般会計から繰り入れられているものについては、同様に国に定める基
準等に準拠する。

(4) 教育・研究など大学病院の特性については、積算の考え方を明確化する。

	17年度(予算)	20年度(予算)	22年度(予定)
中期計画に基づく分*	3,672 百万円	3,168 百万円	2,972 百万円
本年度の増額分 ・「医師不足診療科対策の推進」にかかる増額分	—	55 百万円	—
附属病院 合計	3,672 百万円	3,223 百万円	2,972 百万円
中期計画に基づく分*	2,721 百万円	1,167 百万円	832 百万円
附属市民総合医療センター 合計	2,721 百万円	1,167 百万円	832 百万円

※「中期計画に基づく分」は、法人化後に横浜市との調整により変更されています。

【参考 2】平成20年度収支計画

(単位:百万円)

	法人全体			
	大学	附属病院	センター病院	
経常費用	51,686	11,729	19,026	20,931
業務費	48,136	10,015	17,849	20,272
教育研究経費	2,728	2,728	-	-
診療経費	19,336	-	9,286	10,050
受託研究費等	506	341	70	95
人件費	25,566	6,946	8,493	10,127
一般管理費	1,094	1,094	-	-
財務費用	49	6	38	5
雑損	5	-	5	-
減価償却費	2,402	614	1,134	654
経常収益	51,686	11,729	19,026	20,931
運営交付金収益	11,065	7,438	2,639	988
授業料収益	2,385	2,385	-	-
入学金収益	260	260	-	-
検定料収益	86	86	-	-
附属病院収益	34,951	-	15,634	19,317
受託研究等収益	1,034	866	70	98
雑益	897	354	265	278
資産見返負債戻入	1,008	340	418	250
当期純損益	-	-	-	-
目的積立金取崩収入	-	-	-	-
当期総損益	-	-	-	-

【参考 3】横浜市一般会計が承継した横浜市立大学に係る市債の状況

平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高見込額	平成20年度中 元金償還見込額	平成20年度末 現在高見込額
91,278百万円	86,765百万円	5,393百万円	81,371百万円

【参考 4】

附属2病院の分娩介助料及び非紹介患者加算額の見直しについて

出産に係る費用である分娩介助料および紹介状によらない初診患者への加算である非紹介患者加算額について、市立病院、地域中核病院等との均衡を図るため、料金の改定を行います。

なお、今回の見直しについては、市会において既に議決いただいている「公立大学法人横浜市立大学が徴収する料金の上限の認可」の範囲内での改定とし、法人内部での規程改正により実施します。

1 附属2病院の改定内容

		市大附属2病院	
		現行	改定後
分娩介助料	時間内	100,000円	120,000円
	時間外		
	深夜		
非紹介患者加算額		1,630円	3,150円

2 改定時期

平成20年4月1日

